

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,040,533	7,356,490	15,061,293
経常利益 (千円)	152,160	97,008	363,997
四半期(当期)純利益 (千円)	165,037	75,998	422,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,570	37,692	460,070
純資産額 (千円)	9,949,582	10,271,023	10,188,312
総資産額 (千円)	14,485,513	15,121,941	14,924,050
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.83	12.36	68.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	67.9	68.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	464,556	550,926	1,210,230
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	76,857	53,900	118,647
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	263,091	146,879	666,455
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,289,843	1,255,890	905,743

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.43	12.86

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1)SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY設立について

平成26年9月8日開催の取締役会において、当社、SMC TRADING INVESTMENT JOINT STOCK COMPANYおよび阪和興業株式会社の3社による合併会社設立について合意することを決議し、契約を締結いたしました。

合併会社設立の趣旨

当社製品の製造販売網の海外展開を図るため、インフラ整備等で建設需要の増加が期待されるベトナム国において、当社の生産・品質管理のノウハウとともに、SMC TRADING INVESTMENT JOINT STOCK COMPANYの販売網を活用し、同国における市場競争力の高い生産販売体制を構築する目的で、現地の合併会社を設立することにいたしました。

合併会社の概要

会社名	SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY
所在地	1B Street, Phu My1 Industrial Zone, Tan Thanh District, Ba Ria - VungTau, Vietnam
代表者名	佐々木 利昭(予定)
資本金	US\$3,000,000
設立年月	平成26年12月(予定)
主な事業	ワイヤーメッシュの製造および販売
出資比率	株式会社トーアミ 50%、SMC TRADING INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY 25% 阪和興業株式会社 25%

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策によって回復の動きは見られたものの、そのペースは緩やかなものに留まりました。景気の先行きにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の低迷などの不安要因も見られることから、不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、民間の住宅建設需要が減少するなか、政府の建設投資と民間の非住宅建設投資は堅調に推移し、全体の建設需要としては、横ばいで推移いたしました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ及びフープの売上拡大並びに戦略製品であるトーアミＣＤメッシュの販路開拓等に取り組んだことにより、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は、73億56百万円（前年同四半期比 4.5%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格の値上がり分を販売価格の是正で補いきれず、売上原価率がアップし、当第２四半期連結累計期間の営業利益は52百万円（前年同四半期比58.9%減）、経常利益は97百万円（前年同四半期比36.2%減）、四半期純利益は75百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、12億55百万円となり、前年同四半期末に比べ33百万円の減少となりました。

当第２四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億50百万円の獲得（前年同四半期は4億64百万円の支出）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益97百万円（前年同四半期比55百万円の減少）、減価償却費99百万円、仕入債務の増加額1億26百万円、売上債権の減少額1億25百万円及びたな卸資産の減少額98百万円によるものであります。

当第２四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、53百万円の支出（前年同四半期比22百万円の減少）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出53百万円によるものであります。

当第２四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億46百万円の支出（前年同四半期は2億63百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純減額1億円と配当金の支払額46百万円によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内容に 何ら限定のない当社に おける標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	618	9.66
北川 芳徳	大阪府交野市	191	3.00
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	157	2.47
田中 真知子	大阪市鶴見区	155	2.42
北川 芳仁	大阪府守口市	145	2.28
玉井 美智子	岡山市東区	140	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	121	1.90
玉井 徹	岡山市東区	103	1.61
計	-	2,927	45.74

(注) 1. 当社は自己株式(248,901株、3.89%)を所有しておりますが、表記しておりません。

2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,800	61,488	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,488	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,743	1,255,890
受取手形及び売掛金	5,434,630	5,309,431
商品及び製品	542,053	568,834
仕掛品	236,986	317,423
原材料及び貯蔵品	1,730,310	1,524,136
繰延税金資産	134,038	128,516
その他	16,396	24,538
貸倒引当金	7,524	3,398
流動資産合計	8,992,634	9,125,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,324	978,559
機械装置及び運搬具(純額)	479,954	500,260
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	34,056	25,651
その他(純額)	15,425	16,077
有形固定資産合計	5,284,293	5,267,080
無形固定資産		
その他	14,793	13,245
無形固定資産合計	14,793	13,245
投資その他の資産		
投資有価証券	472,656	523,501
退職給付に係る資産	78,856	113,602
その他	91,279	89,600
貸倒引当金	10,463	10,463
投資その他の資産合計	632,329	716,241
固定資産合計	5,931,415	5,996,566
資産合計	14,924,050	15,121,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,246	1,923,771
短期借入金	1,690,000	1,590,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	35,448	18,930
賞与引当金	89,473	88,664
その他	449,282	513,196
流動負債合計	4,062,572	4,135,684
固定負債		
リース債務	5,607	5,046
繰延税金負債	328,509	358,978
役員退職慰労引当金	279,300	285,375
退職給付に係る負債	45,903	51,634
その他	13,844	14,198
固定負債合計	673,165	715,233
負債合計	4,735,737	4,850,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,664,502	7,785,519
自己株式	112,761	112,761
株主資本合計	10,049,850	10,170,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,411	141,071
繰延ヘッジ損益	1,670	6,675
退職給付に係る調整累計額	28,379	47,590
その他の包括利益累計額合計	138,461	100,155
純資産合計	10,188,312	10,271,023
負債純資産合計	14,924,050	15,121,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,040,533	7,356,490
売上原価	5,850,915	6,234,954
売上総利益	1,189,617	1,121,536
販売費及び一般管理費	1,062,907	1,069,403
営業利益	126,710	52,132
営業外収益		
受取利息	119	15
受取配当金	3,879	4,686
受取賃貸料	6,552	10,881
為替差益	12,060	29,085
その他	6,997	6,019
営業外収益合計	29,609	50,688
営業外費用		
支払利息	2,816	4,002
売上割引	1,157	1,159
その他	186	650
営業外費用合計	4,160	5,812
経常利益	152,160	97,008
特別利益		
固定資産売却益	-	50
特別利益合計	-	50
税金等調整前四半期純利益	152,160	97,058
法人税、住民税及び事業税	17,616	14,332
法人税等調整額	30,493	6,727
法人税等合計	12,877	21,060
少数株主損益調整前四半期純利益	165,037	75,998
四半期純利益	165,037	75,998

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,037	75,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,850	32,659
繰延ヘッジ損益	1,682	5,005
退職給付に係る調整額	-	75,970
その他の包括利益合計	38,532	38,305
四半期包括利益	203,570	37,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,570	37,692
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,160	97,058
減価償却費	129,593	99,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,400	4,125
賞与引当金の増減額(は減少)	405	808
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,826	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,730
前払年金費用の増減額(は増加)	6,907	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	11,158
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,875	6,075
受取利息及び受取配当金	3,999	4,701
支払利息	2,816	4,002
売上債権の増減額(は増加)	107,369	125,198
たな卸資産の増減額(は増加)	155,644	98,954
仕入債務の増減額(は減少)	1,022,908	126,524
その他	20,076	37,785
小計	443,445	580,203
利息及び配当金の受取額	4,000	4,700
利息の支払額	2,981	3,969
法人税等の支払額	22,129	30,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,556	550,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,900	53,584
有形固定資産の売却による収入	-	50
投資有価証券の取得による支出	1,158	399
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	250	300
その他	48	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,857	53,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	310,000	100,000
リース債務の返済による支出	560	560
自己株式の取得による支出	48	-
配当金の支払額	46,299	46,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,091	146,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,322	350,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,166	905,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289,843	1,255,890

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が141,627千円増加し、利益剰余金が91,151千円増加しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度の一部変更)

当第2四半期連結累計期間において、当社は、平成26年1月29日付で解散した大阪線材製品厚生年金基金からの給付を代替するために、平成26年6月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、平成26年10月1日付で確定拠出年金制度を設けることを決定しております。この改定により過去勤務費用が117,411千円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運搬費	523,564千円	537,082千円
賞与引当金繰入額	27,789	29,216
役員退職慰労引当金繰入額	8,895	6,075
退職給付費用	21,697	10,914

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,289,843千円	1,255,890千円
現金及び現金同等物	1,289,843	1,255,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	46,133	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,133	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	46,133	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円83銭	12円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,037	75,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,037	75,998
普通株式の期中平均株式数(株)	6,151,179	6,151,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 46,133千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。